



千葉県議会議員（美浜区選出） 松坂よしののり議会活動報告

磯辺・打瀬特集

子供に
ツケを
まわさない!

拝啓、皆様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より私の市政活動に対しまして格別のご理解を賜り心より感謝申し上げます。今回は昨年12月議会の代表質問の内容と予算の概要をお知らせいたします。特に2015年度の予算議会は3月5日閉会し3902億円の一般会計予算、そして特別会計を含む予算総額は、7.2%増の8561億3400万円と過去最大となりました。また財政不足を補うために市の貯金にあたる財政調整基金より10億円を取り崩しました。現状を勘案しますと一因は、扶助費の増大であります。この扶助費ですが少子高齢化によるもので、子育てや高齢者対策の拡充に伴うものでありさらには生活保護費の増加など社会保障関係費が増えたことが一因となっております。これらの要因から、千葉市政全体として厳しい財政状況はこの先も続きます。自由民主党市議団は議会の機能の1つであるチェック機能を最大限生かし無駄を省き、スリムな行政を目指し進んでまいります。皆様からお預かりした税金を無駄なく有効に活用するため努力するのが議員の役目だと考えます。

H26年第4回自由民主党代表質問（松坂吉則）★生活保護費を適正に！厳しい指摘の成果が出ました！

幕張新都心廃棄物空気輸送システムについて（打瀬地区）

質問 幕張新都心の打瀬地区は、平成3年10月から、「幕張新都心廃棄物空気輸送システム」が稼働しているが、千葉県企業庁が清算されることとなり、県と市間で、移管に向けた協議が本格化した。現在は、平成27年度末までの引継ぎに向けて、千葉県企業庁と詳細な協議を行っているという。

Q、移管スケジュールはどのようになっているのか。また、幕張新都心廃棄物空気輸送システムの継続使用についての本市の考え方について

答弁 平成27年度末に引き継ぐこととなっている。現在は、引継ぎ後の管理運営方法等について協議を行っている。移管後もこれまでの管理手法を踏襲し、適切に管理し期限を設定せず当面、使用していくことを考えている。

要望 幕張新都心廃棄物空気輸送システムについては、平成28年度から、本市での管理運営がスムーズに行えるように、千葉県企業庁との協議を精力的に進めるとともに、移管を受けるからには安易に廃止して住民を混乱させることのないように、適宜、メンテナンスを行うなど適切に管理して行くことを求める。

学校跡施設に整備するスポーツ施設の利用の考え方について（磯辺地区スポーツ施設）

質問 高洲・高浜・磯辺地区や、幸町地区、花見川地区などで学校の統廃合が進められているが、当然、1つの学校に活動場所を集約されても、相当数の利用団体で調整しなくてはならず、利用日数や利用時間が十分に取れない、新規団体の利用枠が確保できないなど、活動を断念している団体も出てきている。現在、磯辺地区で廃校となった学校跡施設を利用してスポーツ施設を整備する予定と聞いているが、整備後の運営については、このように学校統合で減少する活動場所に対応するべきものであると考える。他のスポーツ施設と同様の予約システムが導入されると、地元の要望で整備された施設でありながら、結局は地元の人には使えないという状況になることが想定される。

Q 統合後の跡施設をスポーツ施設として整備した場合の地元住民への優先利用の考え方について

答弁 学校適正配置により廃校となった磯辺第二中学校跡施設をスポーツ施設として整備する予定であるが、その運営方法については、利用の公平性ととも施設の効用の発揮の観点も踏まえ、今後、検討していく。



要望 学校跡施設に整備するスポーツ施設については、地元住民のコミュニティ形成や青少年の健全育成など社会的課題に貢献する施設としての意義をもっと重視し、公平性と効率性ばかりでなく、地元の方々に愛され、地域スポーツの拠点となるよう、運営方法も含め検討するよう求める。また、地元優先枠についても検討するよう強く求める。

生活保護の適正化と今後の対応について

【質問】厚生労働省からの発表によると、保護世帯は5か月連続で過去最多を更新したとのこと。生活保護費の決算額は依然として伸び続けているようですが、全国的に受給者の伸びが鈍化しつつある状況の中、本市の生活保護の現状と今後の取組みについて、本市の生活保護費の伸び率はどうなっているのか。生活保護の更なる適正実施に向けた本市の取組みはどうなっているのか、伺います。

【答弁】本市の生活保護費の伸び率についてですが、決算額ベースで、平成21年度および22年度は、対前年度比で15パーセント以上増加していましたが、平成23年度以降、25年度までは対前年度比で5パーセント余りの増加率となっております。平成26年度の決算額については、前年度の決算額に対し1パーセントから2パーセント程度の伸び率になるのではないかと予想しております。生活保護の更なる適正実施に向けた本市の取組みについてですが、今後も、被保護者就労促進事業や年金等調査専門員、医療扶助相談・指導員の配置などの施策を積極的に推進していくことで、生活保護の更なる適正化を図ってまいります。

★要望として、しっかりと対応するよう求めました。生活保護の千葉市の伸び率がここ数年で初めて減少しました。民主党政権で垂れ流しが行われていた生活保護。自民党市議団は厳しく追及してきました。その結果、熊谷市長も重い腰を上げ血税の削減に向け我々の指摘に対応した結果が出できました。これからはしっかりとチェックし税金の不正受給を防いでまいります。